

平成 17 年度
事業計画書及び収支予算書

財団法人いわて産業振興センター

目 次

[事業計画]

[基本方針]	1
[予算総括表]	3
県中小企業支援センター事業	4
新事業支援等推進事業	7
技術高度化推進事業	8
新産業創造支援事業	9
研究開発推進事業	9
設備貸与等事業	11
中心市街地活性化推進事業	12

[収支予算]

[予算総括表(再掲)]	13
1 予定収益費用計算書	14
2 予定貸借対照表	15

平成17年度財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

財団法人いわて産業振興センターは、平成12年に統合発足して5年を経過、その役割は、本県における新産業の創出及び企業の振興を推進する総合的支援を行うことにより、県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に貢献することにあります。

現在、国では、これまでの新事業創出促進法、中小企業創造活動促進法、経営革新支援法を国民に使いやすく、分かりやすいものとするため、中小企業新事業活動促進法（仮称）に整理統合し、企業の支援を行うこととしています。また、岩手県は、多様で厚みのある産業集積実現のための「いわて産業人材育成事業」及び北上川流域地域の自動車関連産業を中心とした“ものづくり企業”の集積を図る等の地域産業振興と地域経済の活性化に資する「いわて自動車産業集積プロジェクト」を推進するほか、これまでの産学官連携による研究開発の成果の事業化を促進し、県内産業の一層の振興を推進することとしています。

平成17年度、財団法人いわて産業振興センターは、このような状況のもと、その役割に基づき国・県の支援施策等の目指す姿を実現するため、県の産業振興施策のワンストップサービス機関として、産・学・官・金・他財団等の連携のもとに、国・県等からの委託、補助、国の公募事業等及び財団基金の運用益等の活用により「県中小企業支援センター事業」、「新事業支援等推進事業」及び「研究開発推進事業」など以下の7事業を地域企業の視点に立ち、企業の皆様と共に的確に展開いたします。また、それぞれの事業において、成功例をひとつずつ積み上げ支援ノウハウを蓄積し、地域企業の支援を効果的に行い、地域経済の活性化を促進してまいります。

県中小企業支援センター事業により、創業予定者や既存企業の経営課題等の相談対応のため引き続き総合相談窓口を設置します。県内中小企業の新事業への取組みなど経営革新を推進するため、専門家を派遣するほか、中小企業新事業活動促進法（仮称）に基づく地域中小企業の新連携などを支援します。情報提供では、引き続き情報誌「産業情報いわて」を毎月発行するほか、ホームページにより地域産業の動向に関する情報を迅速に発信します。

下請取引支援では、自動車関連産業に参入可能な県内の企業育成をさらに促進するため、工程改善研修会を2グループに増やすなど県内企業の受注能力向上に向けた取組を強化します。また、前年に引き続き「北東北3県合同商談会」を首都圏で開催し広域的な取引のあっせん拡大を行います。さらに、新たに、いわてものづくりアカデミーを創設し、本県ものづくり産業の国際競争力の強化と集積促進を目指し、意欲的にカイゼンに取組む産業人材育成を体系的に実施します。

新事業支援等推進事業により、県内の新事業創出を促進し、地域経済の活性化及び雇用の確保を図るため、中小企業新事業活動促進法（仮称）に基づく中核的支援機関として、新たに、国の公募事業である産業クラスター形成促進事業により、国を核とするネットワークの形成、技術評価、販路開拓などの支援事業を行います。また、平成15年度から3ヵ年事業で実施している重点企業成長密着支援事業により、成長可能性の高い有望な企業等を選定し、外部専門家等を活用した継続的な支援により、成長を促進します。さらに、県内ベンチャー企業等の首都圏での販路開拓や業務提携を支援するため、地域金融機関と連携し、新事業のプレゼンテーションや商談を行う「いわてベンチャーズネットワーク in 東京」等を開催します。

技術高度化推進事業により、地域企業の技術高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、各種基金の運用益を活用し、産学官等連携による共同研究の支援、起業化助成事業などの技術振興関連事業を実施します。また、新たに、国の補助事業に応募し、地域中小企業知的財産戦略支援事業を実施し、県内中小企業の知的財産を核とした経営戦略の策定を支援します。

新産業創造支援事業により、起業家の育成、ベンチャー企業の支援を行います。県内における起業家育成のため、10年間実施したいわて起業家大学の後継事業として、新たに起業家等の育成、メンター・アントレプレナーの交流を行う起業家フォーラムを開催します。また、高度技術者起業化支援事業により、平成16年度に採用した技術者が県内で起業するための研究開発、創業の取組みを継続して支援します。さらに、ベンチャー企業の株式公開を支援する「いわてインキュベーションファンド」により、運用会社と連携して投資先企業の育成、発掘を進めます。

研究開発推進事業により、県内企業の技術ニーズに応える独創的・先端的な研究開発を推進するとともに、開発された技術による事業化を支援します。平成16年度に終了した大型研究開発プロジェクト等の成果について、新たに、事業化を視野に入れた産学官連携共同研究開発プロジェクトの構築、外部資金への提案や早期事業化のための支援施策の組み合わせによるフォローなどプロモーターによる一貫した支援を行い、事業化を促進します。また、産業化に有望な支援テーマを厳選するため、金融機関と協働で新技術・新製品などに関する「目利きによる評価システム」をモデル的に整備し、事業化率向上を図ります。さらに、経済産業省の公募事業である地域新生コンソーシアム研究開発事業及び関連調査事業等に提案・応募し、採択事業について実用化に向けた高度な研究開発を推進するほか、関連調査事業を実施します。

設備貸与等事業により、経営革新計画等に基づき積極的な設備投資を行う中小企業に対して資金の貸付けを適切に行い、地域企業の成長を支援します。また、当センターの中長期的な展望に立った貸与・貸付枠の目標設定のもとに、これまで取り組んできた事業収支の改善を一層推進します。

中心市街地活性化推進事業により、各市町村が認定した街づくり会社及び商工会、商工会議所など中心市街地活性化のための管理運営を行うTMO機関のソフト事業に対して助成し、中心市街地の活性化を支援します。

なお、本県産業を取り巻く厳しい状況のなか、上述の支援事業等の推進にあたっては、業務の一層のスピッド化、県との一体化及び職員の資質向上が必要であり、平成17年度から組織体制をグループ制に移行し、職員1名を県に派遣することとします。

一方、先の「県出資法人改革推進プラン」に基づく「中期経営計画」では、各種事業の数値目標を設定し、目標の達成とともに常に事業効果を検証することとします。また、財団法人いわて産業振興センターの活動をより理解し協力をいただくため、更なる賛助会員の獲得を進めてまいります。

平成17年度財団法人いわて産業振興センター予算総括表

(単位:円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	摘要
県中小企業支援センター事業	277,463,000	276,788,000	675,000	補助/委託/基金/他
1 総合相談支援事業	49,425,000	42,123,000	7,302,000	補助事業
2 経営革新支援事業	56,063,000	74,327,000	18,264,000	委託/補助事業
3 情報提供事業	61,097,000	47,106,000	13,991,000	補助/委託/基金/他
4 取引支援事業	98,978,000	96,223,000	2,755,000	補助事業
5 いわてものづくりアカデミー事業	11,900,000	0	11,900,000	委託事業
商工業研修事業	0	17,009,000	17,009,000	終了
新事業支援等推進事業	43,436,000	24,062,000	19,374,000	補助事業
1 重点企業成長密着支援事業	24,536,000	24,062,000	474,000	"
2 新事業商品化・事業化事業	3,900,000	0	3,900,000	"
3 産業クラスター形成促進事業	15,000,000	0	15,000,000	委託事業
技術高度化推進事業	27,685,000	15,373,000	12,312,000	基金/補助
1 債務保証事業	3,535,000	2,706,000	829,000	基金事業
2 技術振興事業	7,314,000	7,142,000	172,000	基金事業
3 地域技術起業化推進事業	9,018,000	5,525,000	3,493,000	基金事業
4 地域中小企業知的財産戦略支援事業	7,818,000	0	7,818,000	補助事業
新産業創造支援事業	31,646,000	63,982,000	32,336,000	委託/補助/基金/出資
1 起業家育成支援事業	29,597,000	50,560,000	20,963,000	委託/補助事業
2 創造的中小企業支援事業	2,049,000	2,585,000	536,000	基金事業
3 いわてインキュベーションファンド事業	0	0	0	出資事業
首都圏販路開拓支援事業	0	5,500,000	5,500,000	終了
インキュベート施設管理運営事業	0	5,337,000	5,337,000	終了
研究開発推進事業	54,471,000	288,432,000	233,961,000	補助/委託/基金/他
1 研究開発支援事業	6,446,000	6,384,000	62,000	基金事業
2 超電導研究推進事業	21,484,000	29,548,000	8,064,000	委託/他
3 産学官連携機能強化促進事業	10,000,000	0	10,000,000	補助事業
4 新製品・新技術目利き評価システム事業	6,840,000	0	6,840,000	"
5 地域新生コンソーシアム研究開発事業・同関連調査事業	9,701,000	0	9,701,000	委託事業
地域結集型共同研究事業	0	92,000,000	92,000,000	終了
研究成果育成型地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業	0	66,000,000	66,000,000	終了
都市エリア産学官連携促進事業	0	94,500,000	94,500,000	終了
設備貸与等事業	1,015,176,000	1,505,057,000	489,881,000	貸付事業
1 設備貸与事業	351,585,000	698,981,000	347,396,000	"
2 機械類貸与事業	531,942,000	595,608,000	63,666,000	"
3 設備資金貸付事業	131,649,000	210,468,000	78,819,000	"
4 技術開発資金貸付事業	0	0	0	"
中心市街地活性化推進事業	26,574,000	38,608,000	12,034,000	基金/補助
管理運営事業	15,726,000	86,633,000	70,907,000	基金/補助
地域プラットフォーム活動推進事業	0	44,436,000	44,436,000	終了
中小企業高度化事業等診断事業	0	3,000,000	3,000,000	県実施
事業費総額	1,492,177,000	2,346,371,000	854,194,000	

注) 予算額は、「事業費用」の合計額である。但し、設備貸与事業・機械類貸与事業及び設備資金貸付事業にあっては、貸与額、貸付額を含むものである。

【予算区分】

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 補助事業合計	348,205,000	506,772,000	158,567,000	
2 委託事業合計	53,201,000	213,440,000	160,239,000	
3 基金事業合計	59,647,000	63,606,000	3,959,000	
4 貸付事業合計	1,003,512,000	1,494,574,000	491,062,000	
5 その他事業合計	27,612,000	67,979,000	40,367,000	
合計	1,492,177,000	2,346,371,000	854,194,000	

県中小企業支援センター事業[予算額 277,463 千円]

県内中小企業の経営革新や創業、新事業創出を推進するため、地域の各産業支援機関と密接に連携し、創業予定者や既存企業の経営課題の相談に対応するとともに、専門家の派遣、人材の育成、取引支援、情報提供等の中小企業支援事業を実施する。

1 総合相談支援事業[予算額 49,425 千円]

中小企業支援法に基づき、センターが円滑かつ効果的な中小企業支援事業を実施するため支援体制を整備するとともに、引き続き総合相談窓口を設置し相談に対応する。

(1) プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

中小企業の経営革新や創業、新事業創出等の取り組みに対してワンストップサービスによる支援を迅速に行うため、プロジェクトマネージャー1名及びサブマネージャー2名を常勤で配置し、中小企業支援事業を円滑かつ効率的に推進する。

(2) 総合相談窓口における相談対応

ベンチャービジネスなど中小企業の様々な問題解決を支援するため、総合相談窓口を設置し、プロジェクトマネージャー、サブマネージャー等が創業、経営、事業化などについて、広く相談に対応する。

(3) 事業可能性評価委員会運営事業

プロジェクトマネージャーを中心に、中小企業等が行う新事業の事業化可能性などを審査、評価する。

委員会開催 3回

2 経営革新支援事業[予算額 56,063 千円]

県内中小企業の新事業への取り組みなど経営革新を推進するため、専門家派遣や経営革新支援法等の改正法である中小企業新事業活動促進法(仮称)等に基づく支援を行う。

(1) 専門家派遣事業

創業又は経営革新を行い経営の向上を図ろうとする中小企業者等に対し、経営、技術、情報化等、各分野の専門家を派遣して、中小企業等が抱えている多岐にわたる課題の解決を図るための指導支援を行う。

(2) 中小企業新事業活動促進法(仮称)の情報提供事業

国の受託事業として中小企業新事業活動促進法(仮称)の普及・啓蒙を図るための講習会を開催する。また、この理念に沿った創業や経営革新に取り組む中小企業等を対象とし情報提供を行う。

(3) 中小企業新事業活動促進法(仮称)の人材育成事業

国の受託事業として創業や経営革新に取り組む中小企業等を対象とした個別具体的な問題解決のためのセミナー等の開催を行う。

(4) 経営革新販路開拓支援事業

これまでの中小企業経営革新支援法の承認企業等を対象として、新たに、自ら開発した商品等を掲載した事例集を発行し販路の拡大を支援する。

3 情報提供事業[予算額 61,097 千円]

県内中小企業を対象に賃金の実態等を調査、分析し情報提供を行う。

(1) 調査分析事業

- ・ 賞与支給予定額調査(夏季、冬季)
- ・ 賃金実態調査
- ・ コンピュータ利用実態調査

(2) 情報提供事業

ア 各種刊行物等の収集

中小企業向け専門誌、定期刊行物及びV T R等を収集し、閲覧、貸出しに供する。

イ 情報誌の発行

先進事例、調査分析事業として行った調査結果、国・県の施策情報等、各種情報を掲載した情報誌「産業情報いわて」を毎月1回発行する。

ウ ホームページからの情報発信

迅速かつ確かな情報を提供するため、センター内のネットワークシステムを適正に維持管理し、ホームページからデータベース、事業案内等の情報を発信する。

エ 講習会の開催

県内中小企業が環境・安全等における課題に円滑に対応できるよう、(独)中小企業基盤整備機構と連携し、講習会を開催する。また、IT化に資するため、ワード・エクセル及びホームページ作成の講習会を開催する。

4 取引支援事業[予算額 98,978 千円]

下請中小企業振興法に基づき、下請取引のあっせん、下請取引に関する苦情紛争等の解決についてのあっせんまたは調停や、取引あっせんに必要な調査または情報の収集提供等に取組む。

また、自動車関連産業創出推進事業にあつては、県内企業の工程改善能力を向上して自動車関連産業からの受注能力を高め、受注確保のための支援に取組む。

(1) 下請取引のあっせん

ア 発注企業の選定

発注案件を発掘するため、発注企業を選定する。(県外 200 社、県内 100 社)

(ア) オンライン・ネットワーク(運営主体:全国下請企業振興協会)、インターネット及び専門紙等の検索

(イ) 県内及び関東地区等県外発注企業を対象の発注案件調査

(ウ) 受注企業からの情報収集

イ 発注開拓

選定した発注企業を訪問し、発注案件の有無等を確認する。発注案件がある場合には、適合可能な受注企業を紹介するとともに、県内企業に発注するよう要請する。

また、県内発注企業を対象に、原則として企業を訪問し、「外注ニーズ調査」を実施するとともに、発注開拓を行う。

・ 発注開拓

目標:県内発注企業(延べ)100社、関東地区等県外発注企業(延べ)150社

・ 専門調査員による収集等

専門調査員2人を置き、新規発注案件を収集するほか、受注企業を対象に受注等に関する相談に応じる。

目標:県内企業(延べ)200社

・ 発注企業からの申し出への対応

発注企業から、新規発注案件の申し出があつた場合には、受注企業を選定し、あっせんする。また、要請があつた場合には、受注可能な県内企業に同行してあっせんする。

ウ 企業巡回

発注案件があつた場合、迅速かつ適切な対応ができるよう、受注の現状及び受注能力等を把握するため、県内受注企業を巡回する。

目標:県内受注企業巡回数(延べ) 200 社

エ 商談会開催

受注企業が県内外の発注企業から新規受注するための商談及び発注企業との面識を得るための機会を増大することを目的に、商談会を関東地区及び県内で各1回開催する。関東地区の開催では、発注企業をより多くかつ幅広い業種とするため、昨年に引き続き、北東北3県合同で開催する。

オ 「企業ガイドブック」の作成（改訂）

取引のあっせんを効率的に行うため、県内受注登録企業の概要を掲載した「企業ガイドブック」を作成する（3年に一回）。

（2）苦情紛争処理・取引適正化の推進

ア 窓口での対応

常時、窓口で相談を受け、ワンストップサービスをモットーとし、最適の対応をする。

イ 顧問弁護士による対応

窓口または巡回時において、苦情紛争等の相談がある場合には、センターとして解決のあっせんまたは調停を行うほか、顧問弁護士の指導・助言により対応する。

（3）調査・情報提供

ア 取引条件調査の実施

下請取引の適正化を推進するために、県内受注登録企業を対象に取引条件調査を実施する。

イ 情報誌等による提供

受発注情報及び取引条件調査等を、「産業情報いわて」及びホームページに掲載して提供する。

ウ 企業登録の促進

下請取引のあっせん件数・成立件数の拡大を図るため、未登録の受発注企業登録を促進する。

（16年度2月末登録企業数）

発注企業	774 企業
受注企業	1,666 企業
合計	2,440 企業

（4）自動車関連産業創出推進事業

より多くの企業において工程改善を推進するため、自動車関連産業創出推進コーディネーターを1人増員し、2人体制で工程改善研修会を実施するほか、自動車関連産業の取引あっせん等を行う。

ア 工程改善研修会の実施による工程改善の推進

平成16年度の5社1グループのほか、5社からなる別のグループを対象とした工程改善研修会を実施することにより、工程改善を推進する。

研修の具体的目的は、次のとおりとする。

- ・ 改善能力の向上及び改善の推進
- ・ 改善力の高い人材の育成
- ・ 異業種間のノウハウの相互提供による研修会参加企業の製造技術向上

イ 自動車関連産業からの取引あっせん

関東自動車工業㈱の調達担当者と連携し、次のとおり取引をあっせんする。

- ・ 自動車部品メーカーに対する県内企業への発注要請
- ・ 自動車部品メーカーの発注条件等に適合した県内企業の紹介及び取引のあっせん 目標：取引あっせん成立 3件

ウ 調査・情報提供

県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を現地訪問等により調査し、その結果に基づき、企業データベースの整備・充実を図り、積極的に有用な情報を自動車部品メーカーに提供する。

5 いわてものづくりアカデミー開催事業[予算額 11,900 千円]

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト各般に渡るカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、各階層の課題に応じた下記コースを体系的に開講する。

対 象	育成人材	コ ー ス 名	育成人材人数
経営者	21世紀型の新しい産業先進県の根幹を担う人材	中小企業のための経営戦略	20人
		キャッシュフロー経営	20人
現場管理者	リーダーシップを発揮し、ものづくり現場の競争力強化を直接担う人材	工場管理実践塾	5人
		リーダーシップ	20人
		品質管理上級	20人
		原価意識高揚	20人
生産担当者	個別の課題に前向きに取り組み、本県ものづくり企業の次代の担い手となる人材	工程カイゼン基礎	20人
		新製品開発	20人
		品質管理基礎	20人
		受注能力向上	20人
		I S O 9001 内部監査員養成	20人
		業務システム構築	15人
		合 計 (1 2 コース)	220人

新事業支援等推進事業[予算額 43,436 千円]

県内における新事業の創出を促進し、地域経済の活性化及び雇用の確保を図るため、中小企業新事業活動促進法（仮称）に基づく中核的支援機関として、ベンチャー企業や中小企業等が行う研究開発から事業化までを総合的に支援する事業を実施する。

1 重点企業成長密着支援事業[予算額 24,536 千円]

平成15年度からの継続事業として、企業成長を更に促進するため、成長可能性の高い有望な企業等を選定のうえ、外部専門家等を活用し、技術開発や販路展開等総合的かつ継続的なコーディネートを行う。

- ・継続支援企業 11社 (支援終了企業 3社)
- ・新規支援企業 16社

2 新事業商品化・事業化事業[予算額 3,900 千円]

新たな事業の創出を促進するため、新たに、地域企業との連携により、市場ニーズ等の把握や販路の開拓など商品化、事業化に向けた調査、検討を行う。また、県内ベンチャー企業等の首都圏での販路開拓や業務提携による企業成長を支援するため、プレゼンテーションと商談を行う「いわてベンチャーズネットワーク in 東京」を地域金融機関と連携して開催するほか、本県産業を支援するメンバーによるサポーターズネットワーク会議の開催等により、人的ネットワークを首都圏で形成する。

- ・事業化調査、検討 2件（被膜処理による金型の事業化可能性など）
- ・いわてベンチャーズネットワーク in 東京 10月
- ・サポーターズネットワーク会議 年4回

3 産業クラスター形成促進事業[予算額 15,000 千円]

東北経済産業局等と連携を図り、中堅、中小企業やベンチャー企業の新事業を促進する事業環境構築し、地域を支える産業の創出を図るため、国の委託を受けて、新たに、ネットワークの形成、技術評価、販路開拓などの支援事業を行う。

(1) ネットワーク形成事業

人的ネットワークの形成、強化を行い、新事業の加速的な展開を図るため、クラスター・マネージャー1名を配置し、ネットワーク形成事業を円滑かつ効率的に推進する。

(2) 新商品・技術評価事業

新事業の創出に資する産業資源を発掘するため、企業等の開発製品、技術に対する製品の事業化可能性、技術の評価を行う。

・事業化可能性、技術評価調査 10件

(3) 販路開拓支援事業

ネットワーク構成企業が開発した商品の販路開拓について支援する。

・展示会等出展支援 5企業

(4) 情報提供事業

ネットワーク構成企業が抱える課題等に対応するため、企業からの相談に対応するほか情報の提供を行う。

技術高度化推進事業[予算額 27,685 千円]

地域企業の技術高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、債務保証基金(2億円)、技術振興基金(9億2千万円)、地域産業活性化基金(5億2千万円)の運用益により、産学官連携による共同研究の支援、起業化助成事業などの技術振興関連事業を実施する。

1 債務保証事業[予算額 3,535 千円]

旧テクノポリス地域内の研究開発型企業が、高度技術の開発等を行うために必要とする資金について、金融機関から借り入れる際の債務を保証する。

2 技術振興事業[予算額 7,314 千円]

産学官連携による技術振興を促進するため、産学官連携による共同研究会事業に対して助成を行うほか、地域の支援機関等が実施する技術展などを支援する。

・共同研究会助成 2件

・技術展等支援 5件

また、北上川流域の産業振興施策に関する調査研究及び情報交換を行うため、県、関係市町及びセンターで構成する北上川流域高度化研究会を開催する。

・研究会開催 3回

3 地域技術起業化推進事業[予算額 9,018 千円]

新技術などを活用した商品開発、市場開拓、能力開発等を促進するため、新たな事業展開や起業化を図ろうとするベンチャー・中小企業者等に対して助成する。

・助成予定件数 3件(1企業:100万円以内、2/3以内)

4 地域中小企業知的財産戦略支援事業[予算額 7,818 千円]

中小企業の知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、岩手県知的所有権センターなどと連携を図り、国の補助事業により、新たに、特許分析、特許戦略の策定、事業化に向けた評価等の支援を行う。

・支援企業 5社

新産業創造支援事業[予算額 31,646 千円]

創造的中小企業の創業及び育成を図り、新産業の創造を支援するため、起業家の育成やベンチャー企業への投資などの事業を実施する。

1 起業家育成支援事業[予算額 29,597 千円]

県内における創造的中小企業を創出し、新産業の創造を支援するため、創造的中小企業の担い手となる起業家等を育成する支援事業を行う。

(1) 起業家フォーラム

創業を目指す起業家等を対象に、起業家精神の醸成や戦略の立案、メンター・アントレプレナーの交流、ビジネスプランの検討・発表などを行うフォーラムを開催する。

(2) 高度技術者起業化支援事業

県内製造業を活性化する起業家の育成を図るため、実用化可能性がある研究テーマを持ち、県内で起業する技術者を平成 16 年度から採用しており、岩手県工業技術センターの施設、設備を活用した研究開発の取り組みを継続して支援する。

- ・研究開発テーマ：硼化物超伝導体を用いた超伝導デバイスの開発
：乾式トリアジンチオール被膜によるモールド金型の離型性改善

2 創造的中小企業支援事業[予算額 2,049 千円]

中小企業創造活動促進法に基づく「新産業創造支援事業(投資事業)」により投資した県内企業の事業計画、社債償還計画等をフォローする。

- ・投資企業 2 社

3 いわてインキュベーションファンド事業

ベンチャー企業の成長を支援し、本県のリーディング企業として育成するため、組成した地域密着型の「いわてインキュベーションファンド」の対象となる企業を発掘し支援する。

- ・基金規模 10 億円(運用期間：平成 14 年 4 月から 10 年間)
- ・出資者 いわて産業振興センター(県)、中小企業基盤整備機構、県内企業ほか
- ・業務執行 フューチャーベンチャーキャピタル(株)
- ・県内投資先 11 社(平成 17 年 2 月現在)

研究開発推進事業[予算額 54,471 千円]

県内企業の技術ニーズに応える独創的・先端的な研究開発を推進するとともに、開発された技術による事業化を支援する。

また、産業振興に寄与する技術開発プロジェクトを育成・支援して、地域の活性化を図る。

さらに、平成 16 年度に終了した大型研究開発プロジェクトである地域結集型共同研究事業、地域研究開発促進拠点支援事業(RSP 事業)、都市エリア産学官連携促進事業の成果について、応用化や事業化に向け地域企業等への活用を促進する。

1 研究開発支援事業[予算額 6,446 千円]

地域企業の技術高度化に寄与する産学官の研究開発を、技術振興基金(9 億 2 千万円)の運用益により支援する。

(1) 研究開発の委託

大学、公設試験研究機関、企業等の研究シーズを調査、発掘し、事業化を目指した研究開発を委託する。

- ・委託件数 3～5件（予算額 3,000千円）
- (2) 産学官交流ネットワークの形成支援
産学官の交流・連携による研究開発を促進するため、INS（いわてネットワークシステム）や地域における研究会への参加など、大学等の研究者と地域企業の技術者との交流ネットワークの形成を支援する。
- 2 超電導研究推進事業[予算額 21,484千円]
岩手県と(財)国際超電導産業技術研究センターの共同研究を推進するため、研究員2名及び事務員1名を同センター盛岡超電導技術応用研究所に派遣する。
- 3 産学官連携機能強化促進事業[予算額 10,000千円]
事業化を視野に入れた産学官連携共同研究開発プロジェクトの構築、外部資金への提案や早期事業化のための支援施策の組み合わせによるフォローなど、産学官連携の成果の事業化を促進するための一貫した支援を行う。
- (1) 事業化プロモート機能強化事業
研究開発成果の事業化を促進するため、企業経験者をプロモーターとして配置する。
- (2) 研究開発育成試験
事業化が有望な研究開発プロジェクトを選定し、研究課題について育成試験を行う。
- ・採択予定件数 5課題（育成試験費 5,000千円）
- (3) 事業化促進支援機能強化セミナー
各産業支援機関の事業化支援機能を強化するためのセミナーを開催する。
- ・セミナー開催 1回
- 4 新製品・新技術目利き評価事業[予算額 6,840千円]
産学官連携に先行的な取り組みを行っている金融機関と協働で新技術・新製品などに関する研究評価委員会(仮称)等の「目利きによる評価システム」をモデル的に整備し、産業化に有望なテーマの厳選による事業化率向上を図る。
評価を予定している対象事業は以下のとおりである。
- ・夢県土戦略的研究開発推進事業（岩手県）/研究開発委託案件
 - ・産学官連携機能強化促進事業（センター）/研究開発育成試験プロジェクト案件
 - ・リエゾンⅠ事業（岩手銀行）/研究開発助成金支給対象案件
- 5 地域新生コンソーシアム研究開発事業及び関連調査事業[予算額 9,701千円]
経済産業省の公募事業に提案・応募し、採択事業について実用化に向けた高度な研究開発を推進する。また、関連調査事業を実施する。
- (1) 地域新生コンソーシアム研究開発事業
岩手県工業技術センター等と連携し、地域で研究開発が進められている酸化亜鉛、鋳造複合材料プロジェクトや地域企業が研究開発を要望する案件について提案・応募する。また、事業採択された場合は、プロジェクト管理法人として研究開発のマネジメントを行う。
- (2) 地域新生コンソーシアム研究開発関連調査事業
地域新生コンソーシアム研究開発事業に関連するテーマにより、3R（リデュース・リユース・リサイクル）システム化可能性調査事業に応募し、地域における環境リサイクル関連事業の確立を促進する。
- ・応募事業 「使用済みサーメットチップのリサイクルシステム」の調査研究

設備貸与等事業[予算額 1,015,176 千円]

県内の小規模中小企業者等が創業や経営基盤の強化に必要な設備等を導入する場合、その申請に基づき当該設備を貸与する設備貸与、機械類貸与及び設備資金貸付の事業を行う。

また、対象となる企業については、内部で十分に検討を行ったうえで毎月開催する貸付審査委員会に諮り、そこでの意見を参考に厳正、公正かつ迅速に決定する。

1 設備貸与事業[予算額 351,585 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が企業運営に必要な設備を導入する場合、当センターが企業に代わって当該設備を購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。

貸与期間	半年据置、7 年以内
利率	割賦年 2.3%、リース 7 年で 1.382%
貸与金額	1 企業 100 ~ 6,000 万円
保証金	貸与額の 10%
保証人	2 人以上（申込額等により異なる）

2 機械類貸与事業[予算額 531,942 千円]

当事業は上記 1 の設備貸与事業（国庫支援）を補完する制度（県単独事業）として創設したものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が事業に必要な機械類を導入する場合、当該機械類を割賦により貸与する。

（1）地域産業活性化企業設備貸与事業

一定の条件等（中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する事業計画の認定等）を満たす中小企業者が生産性向上、または経営の高度化等に役立てる機械類等の設備導入する場合、当該設備を長期、低利で割賦により貸与する。

貸与期間	半年据置、10 年以内、但組合等は 7 年以内
利率	割賦年 2.3%
貸与金額	1 企業 100 万円 ~ 1 億円、知事特認で 2 億円 但、組合等は 6,000 万円
保証金・保証人	1 の設備貸与事業に同じ

（2）水産加工機械類貸与事業

水産加工業を営む中小企業者が機械設備を導入する場合、当該設備を割賦で貸与する。

貸与期間	半年据置、7 年以内
利率	割賦年 2.3%
貸与金額	1 企業 20 万円 ~ 2,000 万円
保証金・保証人	1 の設備貸与事業に同じ

3 設備資金貸付事業[予算額 131,649 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合の資金調達を支援するため、必要な資金の 1/2 以内（経営革新支援法の経営革新計画書が承認されている場合等は 2/3 以内）を長期、無利子で貸し付ける。

貸付期間	半年据置、7年以内
利率	無利子
貸付金額	1企業50万円～4,000万円
保証人	2人以上(法人は代表者含み2人以上)
担保	譲渡担保、但貸付額等により物的担保が必要

なお、貸付の申し込みがあった企業については、貸付の可否を判断するために小規模企業設備導入診断を実施する。

また、貸付を行った先に対しては診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するため完了検査を逐次実施する。

4 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計
事業別貸付枠		280,000	地域産業活性化企業 450,000 水産加工機械類 50,000	120,000	900,000
調 達 先	岩手県 中小企業金融公庫	140,000	500,000	120,000	760,000
	自己資金等	140,000	-	-	140,000
	合計	280,000	500,000	120,000	900,000

注)岩手県の借入金利は無利子

5 広報

本年度もリーフレット等を作成し、地方振興局、市町村商工担当課、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等関係団体等の窓口で配布するなどして制度の周知、普及を図る。

また、各種データを基に設備の更新時期にある企業、新たな設備投資が見込まれる企業等を抽出し直接企業訪問するなどして継続利用の勧奨、新規利用企業の発掘を行う。

6 情報提供・助言等

制度利用企業に対して、資金の貸付又は設備貸与に係る設備が償還期間中又は賦払、リース期間中、適正かつ効率的に使用されるよう適宜情報の提供及び助言を行う。

7 債権管理

貸与(付)先企業の動向には常に留意し、必要に応じて経営分析を実施するなど適切な償還指導を行い、未収が発生した場合には早期回収を行う。

延滞債権については、定期的に債権管理検討会を開き重点管理を行うとともに、案件によっては引き続き顧問弁護士の指導のもと、法的手段による回収も適宜実行するなど、適正な債権管理を行う。

中心市街地活性化推進事業【予算額 26,574千円】

中心市街地整備改善活性化法に基づき中心市街地の運営管理を行う機関(TMO)として各市町村が認定した街づくり会社及び商工会、商工会議所が行うソフト事業に対して、中心市街地活性化基金(27億円)の基金運用益及び県補助金をもって助成し中心市街地の活性化を支援する。また、事業担当者を対象とする中心市街地活性化研究会を開催する。

- ・助成予定事業数 20事業(当初 15事業、追加募集 5事業)
- ・研究会開催 1回

〔再掲〕

平成17年度財団法人いわて産業振興センター予算総括表

(単位:円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	摘要
県中小企業支援センター事業	277,463,000	276,788,000	675,000	補助/委託/基金/他
1 総合相談支援事業	49,425,000	42,123,000	7,302,000	補助事業
2 経営革新支援事業	56,063,000	74,327,000	18,264,000	委託/補助事業
3 情報提供事業	61,097,000	47,106,000	13,991,000	補助/委託/基金/他
4 取引支援事業	98,978,000	96,223,000	2,755,000	補助事業
5 いわてものづくりアカデミー事業	11,900,000	0	11,900,000	委託事業
商工業研修事業	0	17,009,000	17,009,000	終了
新事業支援等推進事業	43,436,000	24,062,000	19,374,000	補助事業
1 重点企業成長密着支援事業	24,536,000	24,062,000	474,000	〃
2 新事業商品化・事業化事業	3,900,000	0	3,900,000	〃
3 産業クラスター形成促進事業	15,000,000	0	15,000,000	委託事業
技術高度化推進事業	27,685,000	15,373,000	12,312,000	基金/補助
1 債務保証事業	3,535,000	2,706,000	829,000	基金事業
2 技術振興事業	7,314,000	7,142,000	172,000	基金事業
3 地域技術起業化推進事業	9,018,000	5,525,000	3,493,000	基金事業
4 地域中小企業知的財産戦略支援事業	7,818,000	0	7,818,000	補助事業
新産業創造支援事業	31,646,000	63,982,000	32,336,000	委託/補助/基金/出資
1 起業家育成支援事業	29,597,000	50,560,000	20,963,000	委託/補助事業
2 創造的中小企業支援事業	2,049,000	2,585,000	536,000	基金事業
3 いわてインキュベーションファンド事業	0	0	0	出資事業
首都圏販路開拓支援事業	0	5,500,000	5,500,000	終了
インキュベート施設管理運営事業	0	5,337,000	5,337,000	終了
研究開発推進事業	54,471,000	288,432,000	233,961,000	補助/委託/基金/他
1 研究開発支援事業	6,446,000	6,384,000	62,000	基金事業
2 超電導研究推進事業	21,484,000	29,548,000	8,064,000	委託/他
3 産学官連携機能強化促進事業	10,000,000	0	10,000,000	補助事業
4 新製品・新技術目利き評価システム事業	6,840,000	0	6,840,000	〃
5 地域新生コンソーシアム研究開発事業・同関連調査事業	9,701,000	0	9,701,000	委託事業
地域結集型共同研究事業	0	92,000,000	92,000,000	終了
研究成果育成型地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業	0	66,000,000	66,000,000	終了
都市エリア産学官連携促進事業	0	94,500,000	94,500,000	終了
設備貸与等事業	1,015,176,000	1,505,057,000	489,881,000	貸付事業
1 設備貸与事業	351,585,000	698,981,000	347,396,000	〃
2 機械類貸与事業	531,942,000	595,608,000	63,666,000	〃
3 設備資金貸付事業	131,649,000	210,468,000	78,819,000	〃
4 技術開発資金貸付事業	0	0	0	〃
中心市街地活性化推進事業	26,574,000	38,608,000	12,034,000	基金/補助
管理運営事業	15,726,000	86,633,000	70,907,000	基金/補助
地域プラットフォーム活動推進事業	0	44,436,000	44,436,000	終了
中小企業高度化事業等診断事業	0	3,000,000	3,000,000	県実施
事業費総額	1,492,177,000	2,346,371,000	854,194,000	

注) 予算額は、「事業費用」の合計額である。但し、設備貸与事業・機械類貸与事業及び設備資金貸付事業にあっては、貸与額、貸付額を含むものである。

〔予算区分〕

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 補助事業合計	348,205,000	506,772,000	158,567,000	
2 委託事業合計	53,201,000	213,440,000	160,239,000	
3 基金事業合計	59,647,000	63,606,000	3,959,000	
4 貸付事業合計	1,003,512,000	1,494,574,000	491,062,000	
5 その他事業合計	27,612,000	67,979,000	40,367,000	
合計	1,492,177,000	2,346,371,000	854,194,000	

平成17年度 予 算 書

1 平成17年度 予定収益費用計算書

(自 平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
事業損益		事業外損益	
1 事業収益		1 事業外収益	
基本財産受取利息	4,171,000	貸倒引当金戻入	127,867,000
基金受取利息	40,677,000	リース設備引揚準備金戻入	2,065,000
都道府県等補助金	348,205,000	中心市街地活性化基金引当金戻入	2,813,000
都道府県等委託料	53,201,000	リース設備売却益	415,000
割賦損料	70,632,000	違約金収入	1,673,000
二千年割賦損料	20,000	会費収入	6,500,000
リース料	20,515,000	雑収入	735,000
再リース料	2,722,000		
受取利息	28,388,000		
負担金収入	20,346,000		
預託金利息収入	536,000		
社債等利息収入	230,000		
[事業収益合計]	589,643,000	[事業外収益合計]	142,068,000
2 事業費用		2 事業外費用	
役員報酬	6,888,000	貸倒引当金繰入	127,867,000
給与手当	158,758,000	リース設備引揚準備金繰入	2,041,000
退職金	0	県返還金引当金繰入	1,419,000
共済年金	0	中心市街活性化基金引当金繰入	1,324,000
法定福利費	31,522,000	雑損失	0
福利厚生費	1,085,000	[事業外費用合計]	132,651,000
退職給与引当金繰入額	16,342,000		
共済年金引当金繰入額	596,000	経常利益	6,883,000
賃金	36,814,980		
謝金	102,957,000	特別損益	
旅費	36,494,000	1 特別収益	
保険料	1,123,000	償却債権取立益	620,000
公租公課	5,753,000	固定資産売却益	0
減価償却費	18,488,000	退職給与引当金戻入	0
渉外費	70,000	共済年金引当金戻入	0
消耗品費	21,579,000	貸与原資準備金戻入	0
新聞図書費	2,359,020	収支差額変動準備金戻入	22,124,000
燃料費	342,000	二千年事業補填準備金戻入	1,000
食糧費	69,000	指導体制強化基金戻入	0
印刷製本費	9,615,000	[特別収益合計]	22,745,000
通信運搬費	12,652,000	2 特別費用	
会議費	400,000	固定資産除却損	22,000
広告宣伝費	300,000	貸与原資準備金繰入	0
修繕費	0	収支差額変動準備金繰入	13,895,000
支払手数料料	550,000	二千年事業補填準備金繰入	0
調査費	1,105,000	[特別費用合計]	13,917,000
原稿料	180,000		
備品費	800,000	当期剰余金	15,711,000
使用料及び賃借料	19,869,000		
水光熱費	3,514,000	前期繰越剰余金	121,510,000
委託料	47,828,000		
負担金	19,890,000	当期未処分利益	105,799,000
工事費	0		
助成金	30,074,000	次期繰越剰余金	105,799,000
支払利息	2,475,000		
保証料	1,500,000		
雑費	185,000		
[事業費用合計]	592,177,000		
[営業利益]	2,534,000		

2 平成17年度 予定貸借対照表計算書

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
流動資産の部		流動負債の部	
預 金	194,414,000	短 期 借 入 金	2,185,163,000
償 還 準 備 預 金	60,080,000	割 賦 契 約 設 備 未 払 金	40,000,000
割 賦 設 備 償 還 金	3,149,066,000	リ ー ス 契 約 設 備 未 払 金	0
未 収 割 賦 設 備 償 還 金	144,174,000	未 払 費 用	15,837,000
二 千 年 事 業 未 収 割 賦 設 備 償 還 金	0	機 械 類 信 用 保 険 預 り 金	22,194,000
未 収 償 還 金	2,920,000	リ ー ス 信 用 保 険 預 り 金	6,718,000
未 収 割 賦 損 料	9,654,000	預 り 金	4,454,000
二 千 年 事 業 未 収 割 賦 損 料	0	消 費 税 預 り 金	9,717,000
未 収 リ ー ス 料	7,686,000	仮 受 金	6,836,000
二 千 年 事 業 未 収 リ ー ス 料	0	前 受 金	63,000
貸 倒 引 当 金	127,867,000	県 返 還 引 当 金	1,419,000
未 収 収 益	38,761,000	中 心 市 街 地 活 性 化 事 業 引 当 金	1,324,000
未 収 金	44,451,000		
仮 払 金	9,659,000		
割 賦 契 約 設 備	40,000,000		
預 け 金	2,000,000		
前 払 費 用	2,388,000		
[流動資産の部計]	3,577,386,000	[流動負債の部計]	2,293,725,000
固定資産の部		固定負債の部	
1 有形固定資産		都 道 府 県 借 入 金	5,732,198,000
リ ー ス 設 備	65,641,000	公 庫 借 入 金	27,720,000
器 具 備 品	12,981,078	割 賦 設 備 保 証 金	554,522,000
同 減 価 償 却 累 計 額	12,689,078	二 千 年 事 業 割 賦 設 備 保 証 金	0
建 物	642,000	リ ー ス 設 備 引 揚 準 備 金	2,017,000
[有形固定資産計]	66,575,000	技 術 開 発 引 当 金	43,715,000
2 無形固定資産		退 職 給 与 引 当 金	345,185,000
貸 付 金	362,015,000	共 済 年 金 引 当 金	13,137,000
リ ー ス プ ロ グ ラ ム	0	前 受 保 証 料	270,000
電 話 加 入 権	338,000	保 証 債 務	187,082,000
保 証 債 務 見 返	187,082,000	求 償 権 見 返	100,107,000
預 託 金 (間 接 投 資)	0		
求 償 権	100,107,000	[固定負債の部計]	7,005,953,000
都 道 府 県 借 入 返 済 見 返 り	44,717,000	[負債の部計]	9,299,678,000
[無形固定資産計]	694,259,000	正味財産の部	
3 投資等		基 本 財 産	305,000,000
出 資 金	205,284,000	指 導 体 制 強 化 基 金	32,746,000
差 入 保 証 金	3,000,000	基 金	1,640,000,000
基 本 財 産 有 価 証 券	305,000,000	貸 与 原 資 準 備 金	6,243,000
基 金 有 価 証 券	3,594,450,000	貸 与 原 資 金	528,580,000
指 導 体 制 強 化 基 金 有 価 証 券	32,746,000	代 位 弁 済 引 当 金	37,022,000
有 価 証 券 (直 接 投 資)	14,950,000	収 支 差 額 変 動 準 備 金	289,443,000
代 位 弁 済 積 立 預 金	36,720,000	情 報 化 基 盤 整 備 基 金	300,000,000
投 資 有 価 証 券	3,795,615,000	二 千 年 事 業 補 填 準 備 金	6,209,000
(貸 倒 引 当 預 金)	(72,585,000)	次 期 繰 越 剰 余 金	105,799,000
(退 職 給 与 引 当 預 金)	(345,185,000)		
(割 賦 設 備 保 証 金 積 立 預 金)	(554,522,000)	[正味財産の部計]	3,039,444,000
(二 千 年 事 業 割 賦 設 備 保 証 金)		[負債・正味財産の部合計]	12,339,122,000
(貸 与 原 資 準 備 金 積 立 金)	(6,243,000)		
(リ ー ス 設 備 引 揚 準 備 預 金)	(2,017,000)	割 賦 契 約 債 権 の 期 末 残 高	3,149,066,000
(収 支 差 額 変 動 準 備 金)	(108,855,000)	リ ー ス 契 約 債 権 の 期 末 残 高	65,641,000
(二 千 年 事 業 補 填 準 備 金)	(6,208,000)	預 り 手 形 の 期 末 残 高	263,503,000
(中 心 市 街 地 活 性 化 基 金 引 当 預 金)	(2,700,000,000)		
共 済 年 金 積 立 金	13,137,000		
[投資等計]	8,000,902,000		
[固定資産の部計]	8,761,736,000		
[資産の部合計]	12,339,122,000		